

証券コード：4228

第73期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

株主のみなさまへ

- 1 トップメッセージ
- 4 2016年度の事業別概況（連結）
- 5 トピックス
- 8 第73回定時株主総会のご報告
- 9 連結財務諸表
- 12 株式の状況
- 13 会社概要

中期経営計画 「*Make Innovations 60*」の初年度を終えて



代表取締役社長 柏原正人

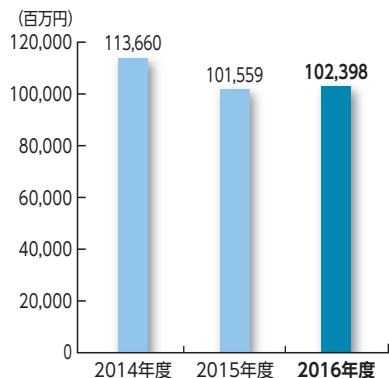
当期の世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行等を起因とする金融市場や為替の不安定な動き、さらには石油の中東減産合意による原油価格の上昇などによって、先行き不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は停滞が続きました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格は期後半から値上がりへ転じ、関連需要の盛り上がりへ欠く状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「*Make Innovations 60*」(2016年度～2018年度)を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。

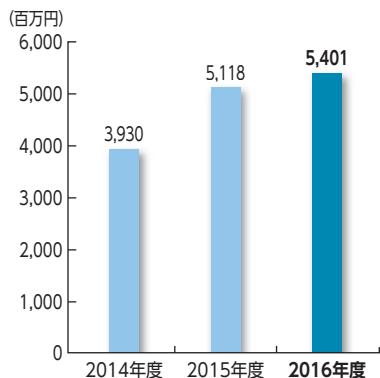
その結果、当期の業績は、連結売上高は1,023億9千8百万円、連結営業利益は54億1百万円、連結経常利益は50億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34億4百万円と増収増益になり、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。なお、中間配当金として1株につき6円(株式併合後に換算すると1株につき12円)をお支払いしております。

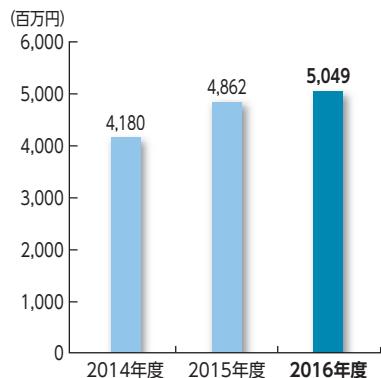
売上高



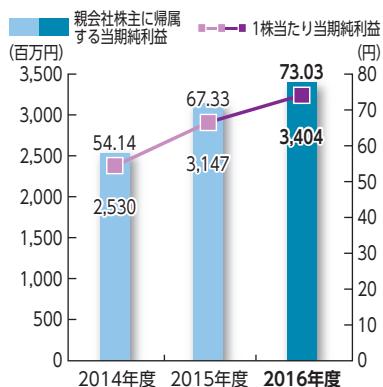
営業利益



経常利益



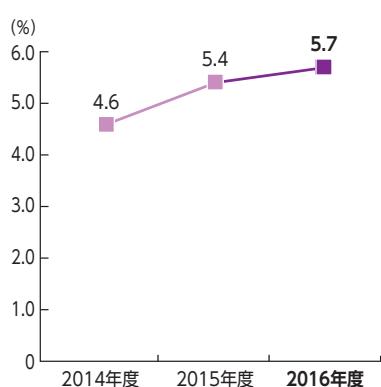
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



純資産・1株当たり純資産



ROE (自己資本当期純利益率)



(注) 2016年10月1日を効力発生日として2株を1株とする株式併合を実施しております。2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益・純資産を算定しております。

▶ トップメッセージ

今後の見通しにつきましては、中国など新興国の経済動向に対する懸念、米国新政権の政策動向や、英国のEU離脱決定による影響などにより、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは「**Make Innovations 60**」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に実行してまいります。具体的には、グローバルを中心に工業分野を伸ばし、事業ポートフォリオの変革を進めます。グローバル事業につきましては、早期に収益貢献に結びつくよう事業展開施策を再構築します。「STレイヤー」や「エラストイル」など新製品開発については、上市や拡販のスピードアップをはかります。

また、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行うとともに、高利益体質の構築に向け、生産性向上や物流費削減などグループ全体のコストダウンに引き続き取り組みます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高1,120億円、連結営業利益58億円、連結経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。





生活分野 (ヒューマンライフ)

農産・水産関連は震災や天候不順の影響もあり、低調に推移しました。一方、食品容器関連の需要は好調に推移し、建材・土木関連も安定的に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」や「エスレンシート」の売上数量は前期を上回りましたが、売上金額は製品価格の改定により前期を下回りました。



レンジアップ食品容器

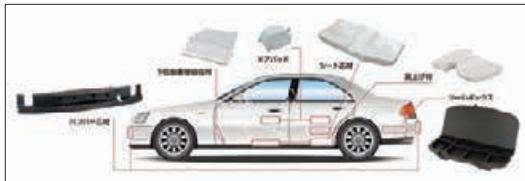
売上高 62,233百万円
売上構成比 60.8%



工業分野 (インダストリー)

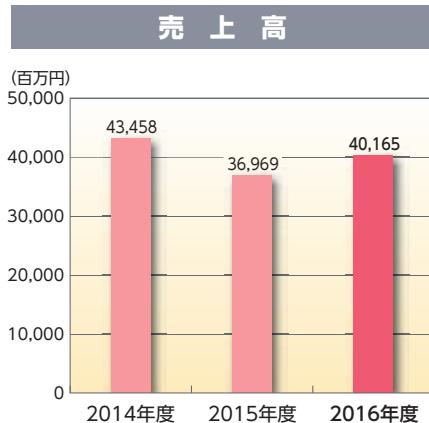
家電・IT関連では、「ピオセラン」などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国での需要の回復が見られましたが、日本国内は一部需要の停滞が続きました。

「テクポリマー」は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が低調となりました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸ばしました。



ピオセラン (自動車部材)

売上高 40,165百万円
売上構成比 39.2%



「株式会社ヤマキュウに出資」

当社は、高機能な発泡プラスチック素材・商品の拡販と、他素材との複合商品化により事業拡大を目指しています。そのなかでも新たな戦略商材である「STレイヤー」(炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体)のスピーディーな事業展開をはかるため、高度な成形加工技術と設備を擁し、バス・トラックの樹脂成形品部品等に強みのある株式会社ヤマキュウ(東京都立川市)に出資し、2016年10月より連結子会社としました。



STレイヤー (ドローン)



工場外観

今後は、ヤマキュウの成形加工技術をさらに向上させ、「STレイヤー」のサンプル製作から量産化までの一貫した成形加工体制を構築して、産業資材分野、エネルギー分野、自動車分野などへの事業展開を積極的に進めていきます。

「積水化成品工業関東事業所内に新倉庫が完成」

中期経営計画「*Make Innovations 60*」の重点施策である「物流の変革」による保管料・運賃の大幅な削減を目指し、積水化成品工業関東事業所内に新倉庫を建設し2016年9月に完成しました。この新倉庫は当社グループ最大規模のもので、自動化設備も有し、これまで外部倉庫で保管していた製品の積水化成品工業関東事業所での保管を可能とし、外部倉庫保管料や移庫運賃、オペレーション業務を大幅に削減することができました。



新倉庫 (右側の建物)



竣工式

今後高利益体質の構築に向けた競争力強化をはかっていきます。

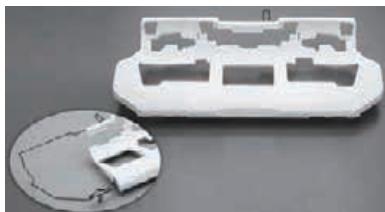
今後高利益体質の構築に向けた競争力強化をはかっていきます。

「『ピオセラン』を使用した座席シート部材が トヨタ自動車『C-HR』に採用」

「ピオセラン」を使用した座席シート部材が、2016年12月に発売されたトヨタ自動車の新規車種「C-HR」に採用されました。従来、ウレタンと固定具であるワイヤーとを手作業で組み立てていた座席シートを「ピオセラン」とワイヤーを一体成形する技術により、組み立て工数を大幅に削減することに成功しました。さらに、この一体成形品を芯材にすることにより、座席シートのウレタン使用量を

削減でき、車体の軽量化を成し遂げたことが「C-HR」への採用につながりました。

今後は、トヨタ自動車の各グローバル拠点で順次発売される「C-HR」に対しても供給を計画しています。



座席シート部材



「C-HR」外観

「熊本地震被災地への支援活動」

熊本地震により、当社グループの積水化成成品九州 熊本工場（嘉島町）が被災しました。当社グループでは、同工場の復旧を進めるとともに、地震発生直後より同工場を拠点として、震源地に近い嘉島町や益城町の避難所や救援活動を行う自衛隊へ必要な救援物資を確認し、飲料水や食料品などに加えて、当社グループ製品である弁容器・食品トレー、農産・水産箱、緩衝・保温用の発泡ポリエチレンシート、マスクなどをお届けしました。救援物資は、被災者の方々に役立てていただき、大変喜ばれました。

また、当社グループ員有志による災害募金活動を行い、その総額と会社からの拠出金を合わせて、被災者への義援金として日本赤十字社に寄託しました。



救援物資の提供



日本赤十字社に義援金を寄託

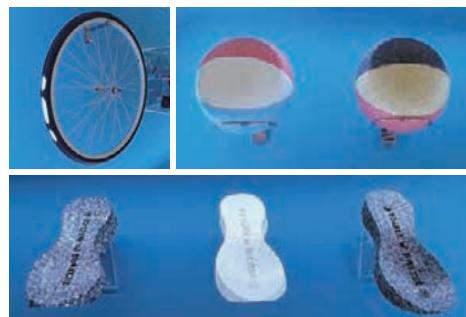
「国際プラスチック・ゴム展示会『K2016』に出展」

ドイツ・デュッセルドルフ市で開催（2016年10月19日～26日）された世界最大規模の国際プラスチック・ゴム展示会「K2016」に出展しました。実際のモノを見て、触って、性能を体感・理解できる展示や演出により、自動車分野 (Automotive)、産業資材分野 (Industrial)、新製品 (New Development) の3つのゾーンに分け展示を行いました。本展示会には23万人もの来場者があり、当社ブースにおいても多数の商談が活発に行われ、ブランドが浸透した有意義な展示会となりました。

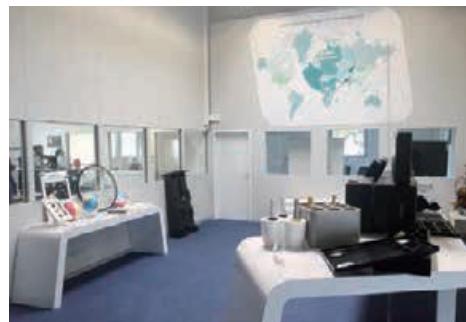
また、「K2016」の開催都市であるデュッセルドルフ市内に欧州初の開発拠点を開設し、「ピオセラン」をはじめとする発泡プラスチックの試作品をタイムリーに提供できる環境を整備しました。本拠点と当社テクノロジーを活かし、欧州のお客様へのソリューション提案を強化していきます。



「K2016」当社ブース



「K2016」展示品 (エラストイル)



デュッセルドルフ開発拠点 (展示コーナー)

報告事項

1. 第73期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
上記の内容を報告しました。
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
上記の内容を報告しました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき12円と決定しました。

第2号議案 取締役8名選任の件

原案どおり承認可決されました。

(重任) 柏原正人、佐野芳秀、池垣徹哉、廣田徹治、辻脇伸幸、網本勝彌、馬場宏之
(新任) 塩田哲也

なお、網本勝彌および馬場宏之は、社外取締役です。

第3号議案 監査役1名選任の件

原案どおり承認可決されました。

(新任) 宮下幸一

なお、本定時株主総会終了後の監査役会において、宮下幸一は常勤監査役に選定され、就任しました。

お知らせ

- 期末配当金（1株につき12円）は、2017年6月26日からお支払いしますので、同封の「期末配当金領収証」によりお受け取りください。なお、銀行などへの口座振込みをご指定の方は、「期末配当金計算書」および「配当金振込先のご確認のご案内」によりご確認ください。
- 「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様にも「期末配当金計算書」を同封しています。配当金をお受け取りになられた後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第73期 (2017年3月31日現在)	第72期 (2016年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	46,706	47,687
現金及び預金	6,271	7,146
受取手形及び売掛金	27,072	28,286
電子記録債権	1,956	1,146
たな卸資産	9,589	9,230
その他	1,816	1,876
固定資産	72,963	67,204
有形固定資産	50,513	47,040
建物及び構築物	16,052	14,284
機械装置及び運搬具	10,899	8,909
土地	20,906	20,591
その他	2,655	3,254
無形固定資産	995	910
投資その他の資産	21,454	19,253
投資有価証券	16,222	14,909
退職給付に係る資産	3,768	2,993
その他	1,462	1,350
資産合計	119,670	114,892

(単位：百万円)

期 別 科 目	第73期 (2017年3月31日現在)	第72期 (2016年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	39,667	36,058
支払手形及び買掛金	14,991	14,184
電子記録債務	7,924	7,057
短期借入金	9,451	7,293
その他	7,299	7,523
固定負債	18,639	20,032
長期借入金	8,973	10,981
退職給付に係る負債	2,878	2,706
その他	6,787	6,344
負債合計	58,306	56,091
(純資産の部)		
株主資本	50,627	49,253
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,544	17,261
利益剰余金	18,351	16,257
自己株式	△ 802	△ 798
その他の包括利益累計額	10,007	8,856
その他有価証券評価差額金	7,495	6,187
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	187	275
退職給付に係る調整累計額	845	914
非支配株主持分	729	691
純資産合計	61,363	58,800
負債・純資産合計	119,670	114,892

ポイント

- 受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が9億8千万円減少しました。
- 有形固定資産や投資その他の資産の増加などにより、固定資産が57億5千9百万円増加しました。

ポイント

- 短期借入金の増加などにより、流動負債が36億8百万円増加しました。
- 長期借入金の減少などにより、固定負債が13億9千3百万円減少しました。
- 純資産は、25億6千2百万円増加し、自己資本比率は50.7%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第73期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第72期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	金額	金額
売上高	102,398	101,559
売上原価	77,091	77,386
売上総利益	25,307	24,173
販売費及び一般管理費	19,905	19,054
営業利益	5,401	5,118
営業外収益	407	367
営業外費用	759	624
経常利益	5,049	4,862
特別利益	122	567
特別損失	190	769
税金等調整前当期純利益	4,980	4,659
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,487
法人税等調整額	335	53
当期純利益	3,412	3,119
非支配株主に帰属する当期純利益	7	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	3,404	3,147

ポイント

- 自動車関連の部材用途での伸長や、家電・IT関連の国外での需要回復、さらに食品容器関連の需要好調などにより増収増益となり、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第73期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第72期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	7,421	7,521
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,505	△ 4,766
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,953	△ 2,332
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	△ 315
現金及び現金同等物の 増減額	△ 1,030	106
現金及び現金同等物の 期首残高	7,137	7,030
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	161	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 1	—
現金及び現金同等物の 期末残高	6,266	7,137

ポイント

- 営業活動により得られた資金は、減価償却費の減少や、法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ9千9百万円減少しました。
- 投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期に比べ7億3千8百万円増加しました。
- 財務活動により使用された資金は、自己株式の取得による支出の増加などにより、前期に比べ6億2千万円増加しました。

連結株主資本等変動計算書

第73期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,533	17,261	16,257	△ 798	49,253	6,187	1,479	275	914	8,856	691	58,800
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,215		△ 1,215							△ 1,215
親会社株主に帰属する当期純利益			3,404		3,404							3,404
連結除外による減少			△ 2		△ 2							△ 2
連結子会社増加による減少			△ 92		△ 92							△ 92
自己株式の取得				△ 720	△ 720							△ 720
自己株式の消却		△ 716		716	-							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,307	-	△ 87	△ 69	1,151	37	1,188
当期変動額合計	-	△ 716	2,094	△ 3	1,374	1,307	-	△ 87	△ 69	1,151	37	2,562
当期末残高	16,533	16,544	18,351	△ 802	50,627	7,495	1,479	187	845	10,007	729	61,363

- ▶ 発行可能株式総数 124,751,000株
- ▶ 発行済株式の総数 46,988,109株
- ▶ 株主数 4,691名

(注) 2016年10月1日を効力発生日として2株を1株とする株式併合および2017年3月27日に株式の消却を実施しており、発行可能株式総数と発行済株式の総数は上記にそれぞれ変更しております。

大株主

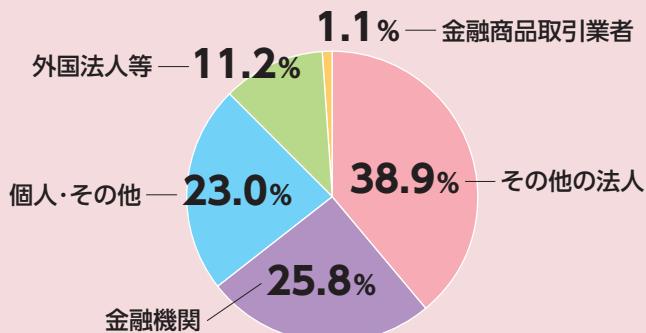
株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	9,978	21.74
第一生命保険株式会社	3,031	6.60
積水化成製品従業員持株会	1,887	4.11
積水樹脂株式会社	1,419	3.09
大同生命保険株式会社	1,418	3.09
株式会社エフピコ	1,348	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,327	2.89
旭化成株式会社	1,250	2.72
デンカ株式会社	1,250	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)	1,117	2.43

株価・出来高の推移 (東京証券取引所 市場第一部)



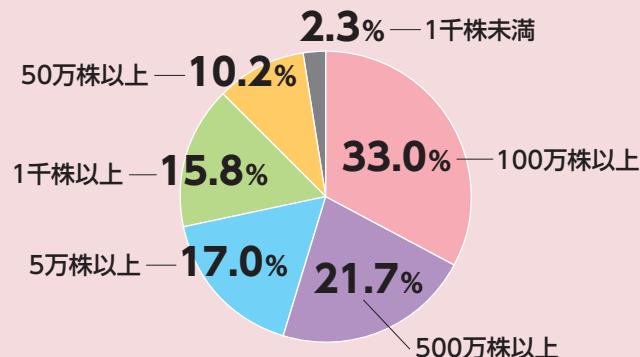
(注) 2016年10月1日を効力発生日として2株を1株とする株式併合を実施しており、株式併合前の株価・出来高は遡及修正しております。

所有者別分布状況 (所有比率)



(注) 所有比率は、自己株式 (1,100千株) を控除して計算しております。

所有株数別分布状況 (所有比率)



会社の概要 (2017年3月31日現在)

商号 積水化成工業株式会社
 (英文商号) (Sekisui Plastics Co.,Ltd.)

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号

設立年月日 1959年10月1日

資本金 16,533,476,176円

グループ従業員数 2,011名

営業品目 <セグメント別>

生活分野	市場・用途	農水産資材、食品包装材、 流通資材、建築資材、土木資材
	主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、 エスレンウッド、インターフォーム、 これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

工業分野	市場・用途	自動車部材、車輻部品梱包材、 産業部材、産業包装材、 電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、 ネオマイクロレン、セルペット、 テクポリマー、テクノゲル、 フォーマック、 STレイヤー、エラストイル、 これら成形加工品など

ホームページアドレス <http://www.sekisuiplastics.co.jp>

取締役および監査役 (2017年6月23日現在)

取締役

代表取締役社長 柏原正人
 取締役 佐野芳秀
 取締役 池垣徹哉
 取締役 廣田徹治
 取締役 辻脇伸幸
 取締役 塩田哲也
 社外取締役 網本勝彌
 社外取締役 馬場宏之

監査役

常勤監査役 守屋雅之
 常勤監査役 宮下幸一
 社外監査役 濱部祐一
 社外監査役 長濱守信
 社外監査役 高坂敬三

事業所所在地 (2017年3月31日現在)

本社 〒530-8565
 大阪市北区西天満二丁目4番4号
 (堂島関電ビル)
 TEL 06 (6365) 3014

東京本部 〒163-0727
 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
 (小田急第一生命ビル)
 TEL 03 (3347) 9615

総合研究所 〒632-8505
 奈良県天理市森本町670番地
 TEL 0743 (65) 0504

● グループ会社 (グローバル)



● グループ会社 (日本)

株式会社 积水 技 研	株式会社 积水 化 成 品 中 部	株式会社 积水 化 成 品 九 州
株式会社 积水 化 成 品 北 海 道	株式会社 积水 化 成 品 近 江	株式会社 积水 化 成 品 沖 縄
株式会社 积水 化 成 品 東 北	株式会社 积水 化 成 品 滋 賀	セキスイウレタン加工株式会社
株式会社 积水 化 成 品 東 部	株式会社 积水 化 成 品 堺	湘南 積 水 工 業 株 式 会 社
株式会社 积水 化 成 品 関 東	株式会社 积水 化 成 品 天 理	株式会社 ヤ マ キ ュ ウ
株式会社 积水 化 成 品 群 馬	株式会社 积水 化 成 品 山 口	
株式会社 积水 化 成 品 埼 玉	株式会社 积水 化 成 品 四 国	

経営理念

われわれ積水化成成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し
“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公 告 の 方 法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成成品工業株式会社 管理本部 法務部 電話06-6365-3014

株式併合と単元株式数の変更に関するお知らせ

2016年10月1日を効力発生日として2株を1株とする株式併合を実施するとともに、
単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。